

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成29年4月～令和5年3月（6年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

平成29年から6年間、認定基本計画（以下、本計画）に基づき、「にぎわいあふれる城下町」「安心してずっと暮らしたいまち」「誰もが訪れてみたくなるまち」の3つの目標のもとに各事業を実施したところ、「熊本城公園（熊本城、城彩苑等）への入込数、及び桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者数」や「中心市街地内の居住人口」が目標を達成するなど、事業の進捗による効果が現出された。

第3期までの本計画により、桜町・花畑地区の市街地再開発施設や、これに隣接する花畑広場、また熊本駅周辺地区の熊本駅白川口駅前広場、および近隣の熊本駅ビルなど、中心市街地における大規模な都市基盤の整備が完了したことにより、各施設が、人、モノ、情報の新たな起点となるとともに交流拠点としての役割を果たしている。

なかでも、桜町・花畑地区の市街地再開発施設や花畑広場では、「第4回アジア・太平洋水サミット」や「第38回全国都市緑化くまもとフェア」の開催（中心市街地は、「街なかエリア」会場としてメイン会場の一つとして位置付け）等がなされ、全国はもとより世界各国からの施設利用者が、中心市街地を回遊することによって各商店街や地域経済の活性化を促し、これに伴ってまちのにぎわい創出をけん引している。

また、平成28年熊本地震によって被災した熊本城では、熊本城復旧基本計画に基づき着実に復旧への歩みを進めており、令和3年3月の熊本城天守閣完全復旧に伴う内部公開が、被災から約5年を経て展示内容を刷新して同年6月から再開されたことで、震災前の来場者水準に戻りつつある。

しかしながら、令和2年頃から世界的な感染拡大がみられた新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことに伴い、本計画掲載事業の中には、事業の中止や延期あるいは規模の縮小等を余儀なくされたものも少なくなく、整備された都市基盤の機能を最大限に活用することが一時的に困難となり、本計画の目標達成においても幾らかの悪影響が及ぼされている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成28年度 （計画前年度）	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）	令和2年度 （4年目）	令和3年度 （5年目）	令和4年度 （最終年度）
人口	36,797人	37,013人	37,132人	36,994人	37,202人	37,617人	37,864人
人口増減数	▲241人	221人	119人	▲138人	208人	415人	247人
自然増減数	▲60人	▲18人	▲62人	▲109人	▲31人	▲44人	▲96人
社会増減数	▲181人	239人	181人	▲29人	239人	459人	343人
転入者数	4,544人	4,133人	4,268人	4,284人	4,452人	4,429人	4,458人

(2)地価

(単位：円/㎡)

	令和 28 年度 (計画前年度)	令和 29 年度 (1 年目)	令和 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)	令和 4 年度 (最終年度)
中心市街地 商業地域 平均	478,083	488,583	551,583	644,416	745,750	684,846	735,750
下通 1 丁目 12 番 23	898,000	915,000	1,040,000	1,250,000	1,460,000	1,430,000	1,420,000
上通町 1 番 16	915,000	930,000	1,050,000	1,230,000	1,380,000	1,370,000	1,310,000
花畑町 1 2 番 6 外	409,000	414,000	455,000	535,000	665,000	648,000	631,000
新町 1 丁目 7 番 36 外	148,000	151,000	158,000	173,000	188,000	194,000	200,000
中央街 4 番 30	383,000	392,000	425,000	498,000	595,000	589,000	583,000
上鍛冶屋町 8 番 2	182,000	184,000	192,000	201,000	208,000	210,000	217,000
呉服町 2 丁 目 36 番 1 外	191,000	193,000	202,000	212,000	219,000	221,000	228,000
草葉町 4 番 9	284,000	292,000	315,000	362,000	415,000	420,000	428,000
下通 1 丁目 3 番 3	1,390,000	1,440,000	1,760,000	2,130,000	2,470,000	2,440,000	2,400,000
安政町 4 番 11	343,000	349,000	376,000	424,000	495,000	507,000	517,000
辛島町 4 番 6	327,000	330,000	351,000	388,000	469,000	483,000	498,000
上林町 1 番 25 外	267,000	273,000	295,000	330,000	385,000	391,000	397,000

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した
③計画策定時と変化なし
④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

本計画に掲載していた事業は、ハード整備事業を中心にほぼ遅滞なく終わることができたため、概ね予定通り進捗・完了したといえる。

目標1:にぎわいあふれる城下町においては、「熊本城復旧整備事業」の進捗に伴って、熊本城の効率的・計画的復旧及び戦略的な公開・活用を着実に進めており、震災からの復興のシンボルとして熊本城天守閣の早期復旧を目指したことにより、令和3年3月には熊本城天守閣

の完全復旧を成し、同年 6 月からの展示内容を刷新しての内部公開に至っており、熊本城入園者数も 100 万人/年まで回復してきている。また、「桜町地区再開発事業」および「シンボルプロムナード等整備事業」の完了により、桜町・花畑地区においては、商業・交通・業務・文化・宿泊機能等が集積する高次の都市機能を保ってきた役割をこれまで通り引き継ぐとともに、新たなランドマーク施設の整備を行ったことで、市街地再開発施設、花畑広場、花畑公園、辛島公園を一体的かつ高品質な空間として、熊本城と中心市街地を結びつける、より円滑な交流拠点としての役割をも果たすこととなり、中心市街地の回遊性の向上に寄与している。さらには、大小さまざまな各種イベントの開催施設としての利便性も図られたことによって交流人口の増加に結びつき、まちなかのにぎわいが創出されたことで、花畑広場を中心としたオープンスペースの来場者数は、200 万人/年を超えるまでの増加に繋がった。

また、目標 2: 安心してずっと暮らしたいまちにおいては、将来的な人口減少社会が見込まれるなか、「桜町地区再開発事業」および「熊本城ホール整備事業」が完了したことで、まちなかのにぎわい交流施設を整備して地域住民が交流できる拠点施設として、また、多人数の居住空間を確保するマンション施設としての役割を担うことができるようになり、まちなか居住の促進に結びついている。また、「街なか子育てひろば事業」の進捗により、中心市街地であっても気軽に立ち寄れる地域子育て支援拠点を置くことで、まちなかにおいても子育てしやすい環境を提供し、子育て世帯の支援を進めている。こうした中心市街地における居住性を高める事業を継続していくことにより、中心市街地内の居住人口は、本計画における数値目標: 37,000 人を上回る、37,642 人にまで増加させることに繋がった。

しかしながら、目標 3: 誰もが訪れてみたくなるまちにおいては、「桜町地区再開発事業」の完了に伴う新規ホテルの建設によって、約 200 の客室が増設されたほか、中心市街地におけるホテルの建設・開業が相次ぎ、国内外からの多くの観光客を受け入れる準備が整えられてきた矢先に、令和 2 年頃からの新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行拡大に伴った、感染拡大防止対策の徹底が図られたことから、観光業界はもちろんのこと各業界の経済活動は大幅に制限されることとなり、この影響を受けて本市への観光客数・宿泊客数も大幅な減少は避けられず、本計画開始時から順調に増加しながら推移してきた本市内の宿泊客数も、新型コロナウイルスの感染拡大以降、急激に落ち込むこととなり、本計画で定めた目標値 300 万人/年に対し、最終フォローアップ時にて判明している直近の数値として、令和 3 年の宿泊客数は、約 180 万人/年に留まることとなった。

これらを踏まえ、中心市街地の状況として、宿泊客数の低下やこれに伴った各商店街店舗における経済的な落ち込みはあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴った新しい生活様式を組み入れながら、その経済活動は落ち着きを取り戻しつつあり、とりわけ、ハード整備事業の完了は、中心市街地の交流人口の増加に繋がるとともに回遊性の向上に大きく貢献することが出来ており、本計画における各事業の進捗・完了の効果は、中心市街地の活性化に資するものであったと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ① 活性化した
- ② 若干活性化した
- ③ 計画策定時と変化なし
- ④ 計画策定時より悪化

【詳細を記載】

熊本市は、これまで3期に亘る中心市街地活性化基本計画を通して、複数の市街地再開発や熊本城本丸御殿の復元などの大規模プロジェクトを含む各種の事業を展開し、中心市街地の賑わい創出と、広域拠点機能の強化に着実な成果をあげてきた。

特に、「熊本地震」からの復旧・復興を主軸にスタートした第3期計画においては、甚大な被害を被った熊本城天守閣内部の公開が再開し、JR熊本駅周辺や桜町周辺地区の再開発などの都市基盤施設整備事業が、概ね予定通りに完了したことは、目標1「にぎわいあふれる城下町」、目標2「安心してずっと暮らしたいまち」、それぞれの目標値の達成に寄与し、更なる中心市街地の拠点機能が増したことは大きな成果と考える。

加えて、コロナ禍により人出自体は制約されたものの、賑わいづくりに向けたハード整備への期待が、前記の「中心市街地の状況に関する基礎的なデータ」で示されている「地価」にも表れている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛やイベント中止、外国からの入国制限などの影響を受けたことで、目標3「熊本市内の宿泊者数」に関する指標について、当初設定した目標値を下回り、未達成と推察していることに関しては、感染拡大防止を目的に講じられた種々の取り組みを優先したため、本計画に掲げたソフト関連事業を断念せざるを得なかった状況を踏まえるとやむを得ないものと考えている。

熊本市においては、計画期間終了に際しこれまでの取組を総括し、新型コロナウイルス感染症の所謂感染症法上の位置づけが引き下げ予定であることや、半導体受託製造世界最大手の「台湾積体電路製造(TSMC)」の進出などの様々な環境の変化を見据え、今後の取組や目標ごとの対策を講じることとされている。

当協議会としてもこれまで整備されてきた都市基盤施設の最大限の活用は重要であると認識しており、熊本市、熊本商工会議所や各まちづくり関係の団体等と連携しこれからも中心市街地の活性化に取り組んでいきたいと考えている。

また、従来から関係機関等とともに取り組んでいる中心市街地の将来ビジョン「熊本市中心市街地グランドデザイン 2050」においても、社会情勢や中心市街地を取り巻く環境変化などを踏まえ、推進体制の見直しや各種取り組みのアイデアを検討しており、今後も中心市街地の活性化に向けて、引き続き官民一体となった協力体制のもと事業推進に積極的に取り組んでいくことが肝要であると考えている。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

令和3年度熊本市第7次総合計画市民アンケート調査報告書

○実施主体:熊本市

○実施期間:令和4年1月14日～令和4年2月4日

○調査対象者：熊本市在住の満20歳以上の男女5,000人

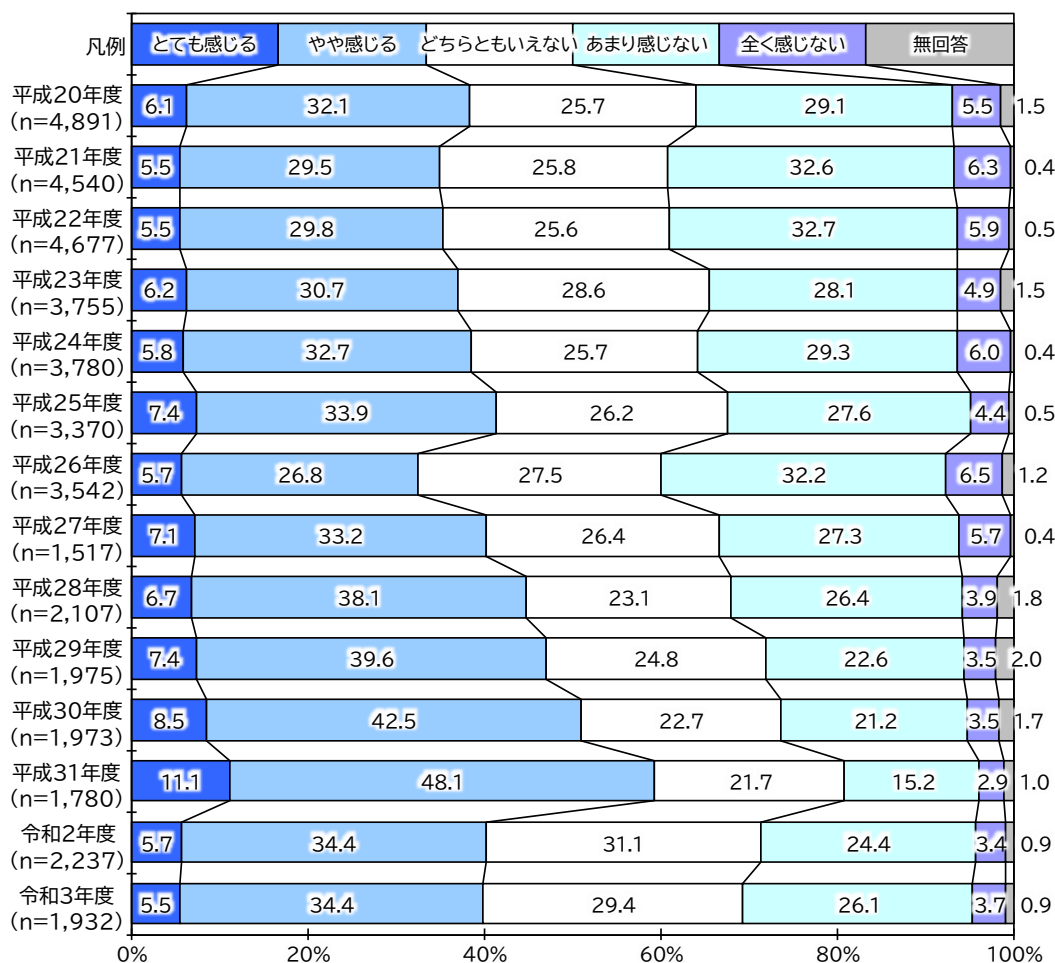
(住民基本台帳より無作為抽出。外国人含む。)

○調査方法：郵送による調査票配布・回収及びWEBアンケートによる回収

○回収結果：有効回収数 1,932人 有効回収率 38.6%

中心市街地のにぎわいがあると感じるかについては、「とても感じる」(5.5%)、「やや感じる」(34.4%)を合わせた割合は39.9%で、「全く感じない」(3.7%)、「あまり感じない」(26.1%)を合わせた割合(29.8%)を10.1ポイント上回っている。

【中心市街地のにぎわいがあると感じる市民の割合(全体／経年比較)】



6. 今後の取組

本計画により、桜町・花畑地区の市街地再開発施設や花畑広場、熊本駅周辺地区の熊本駅白川口駅前広場や熊本駅ビルなど、中心市街地における大規模な都市基盤を整備してきたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、その都市基盤の活用を最大限に生かし切れていない面もあり、新しい生活様式に対応した経済的取り組みを中心市街地全体に浸透させていくことが、今後の課題となってくる。

さらに、本市においては、進展がみられる高齢化社会また将来的な人口減少社会に対し、長期的に都市活力を維持するため、コンパクトで持続可能な都市づくりに向けて、誰もが移動しやすく暮らしやすい「多核連携都市」を、都市構造の将来像として掲げている。さまざまな都市

機能が集積する中心市街地と、生活サービス機能が充実した地域拠点や生活拠点で構成する複数の地域生活圏の形成を図り、中心市街地と地域拠点を利便性の高い公共交通で結ぶ都市構造を目指し、本計画において完了したハード整備事業と、引き続き進捗させていく「新モビリティサービス推進事業」や「バリアフリーマスタープラン策定事業」等のさまざまなソフト事業を活用していくことで、中心市街地の交流人口増加に結び付けるとともに、機能性の高いまちなかへの居住促進に誘導していくことも重要である。

また、本市中心市街地には、本市のみならず、熊本都市圏、さらには九州圏からも多くの人々が集まり、また、多くの観光客が訪れてくる。加えて、令和6年12月の操業開始を目指すことが決定している、台湾の半導体製造会社「台湾積体電路製造(TSMC)」の熊本県菊陽町への新工場建設に伴って、台湾をはじめ熊本県外各地から半導体関連事業を中心とした多くの企業の熊本県進出が想定されており、こうした企業が生み出すであろう雇用によって、ますます多くの人々の本市へのさらなる流入が期待できるものとなってくる。この機会を捉えて、中心市街地のさらなるにぎわいの創出、及び、経済活動の発展に繋げるべく、本計画における各事業の活性化へ向けた取組をより一層推進していく。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
にぎわいあふれる城下町	熊本城公園(熊本城、城彩苑等)への入込数、及び桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者数	1,921,762人/年 (H28年度) (2016年度)	2,650,000人/年 (R4年度) (2022年度)	2,504,353人/年	4,403,027人/年 (R4年度) (2022年度)	R5.3	A
安心してずっと暮らしたいまち	中心市街地内の居住人口	36,604人 (H28年10月1日) (2016年10月1日)	37,000人 (R3年10月1日) (2021年10月1日)	36,921人	37,642人 (R4年10月1日) (2022年10月1日)	R4.10	A
誰もが訪れてみたくなるまち	熊本市内の宿泊客数	2,637,637人/年 (H27年) (2015年)	3,000,000人/年 (R4年) (2022年)	2,927,528人/年	1,837,479人/年 (R3年) (2021年)	R3.12	c

<達成状況の分類>

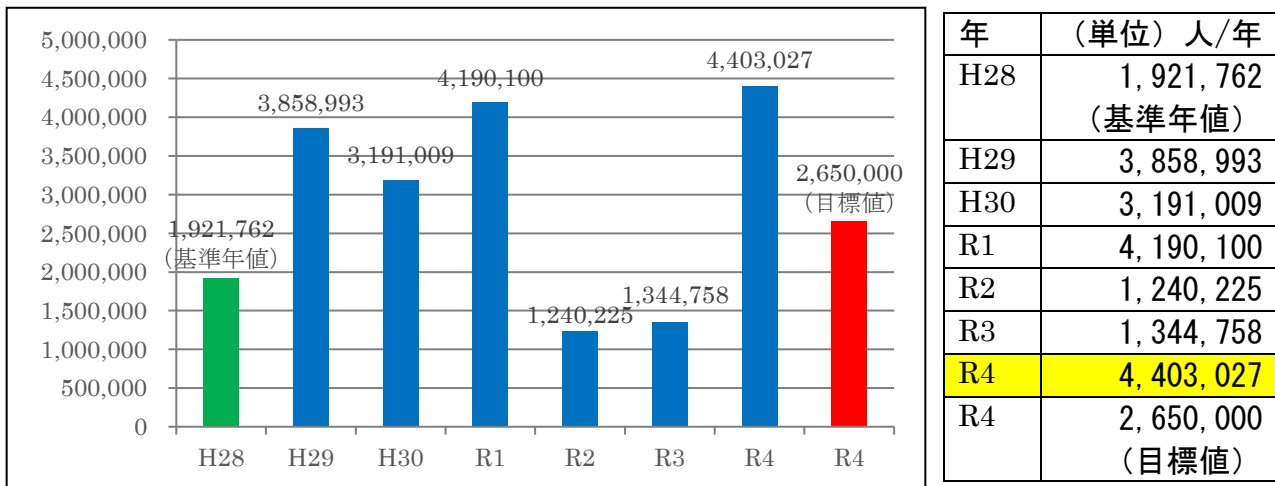
A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。(注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい)

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「熊本城公園(熊本城、城彩苑等)への入込数、及び桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者数」※目標設定の考え方は認定基本計画 P.73～P.76 参照

●調査結果と分析



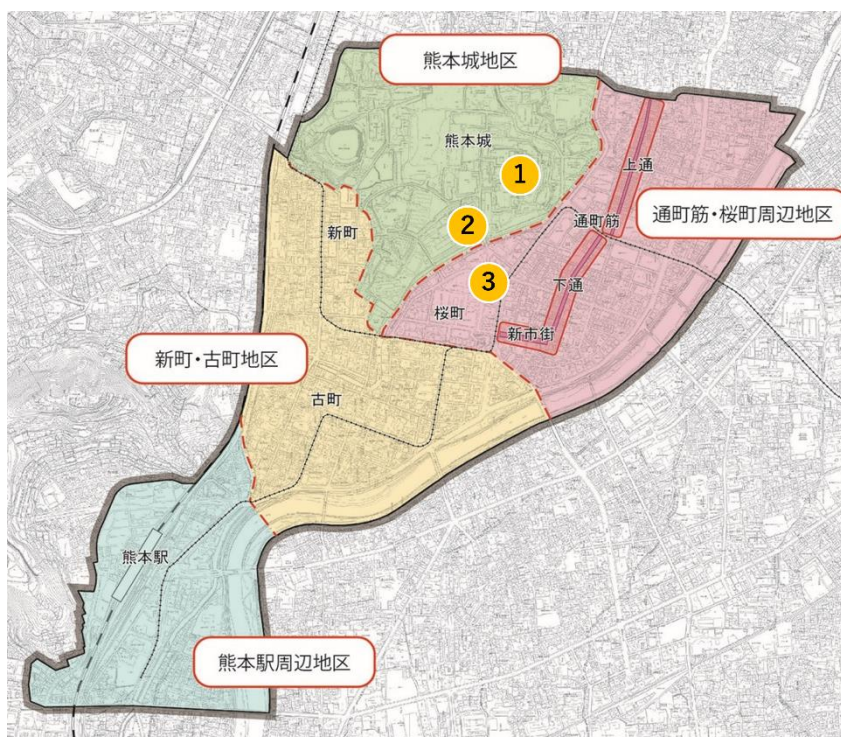
※調査方法：熊本城公園(熊本城、城彩苑等)来場者、桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者を計測

※調査月：毎年4月～翌3月

※調査主体：熊本市

※調査対象：熊本城公園(熊本城、城彩苑等)来場者、桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者

<調査場所>



調査場所

- ①熊本城
- ②城彩苑
- ③花畑広場周辺

<分析内容>

平成28年度から令和2年度までの熊本城来場者数は、平成28年熊本地震により熊本城天守閣等が被災していたこともあり二の丸広場の来場者数を計測値としていたが、熊本城天守閣が令和3年3月に完全復旧し同年6月から熊本城天守閣の内部公開を開始したため、令和3年度以降は熊本城入園者数を計測値としている。

熊本城公園(熊本城、城彩苑等)来場者、桜町・花畑周辺地区で行われるイベント来場者に寄与する事業のうち、後述するハード整備事業については予定通り完了したことに伴い、各種イベント等の開催が徐々に再開され、来場者数は上昇に転じている。

しかしながら、令和2年頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いていることに起因し、本計画掲載事業により整備された各施設の機能を最大限に活用することが一時的に困難となったことを踏まえると、市内外からの観光客数は、今後徐々に増加に向かうものと推測される。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 熊本城復旧整備事業(熊本市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	復興のシンボルである「天守閣」をはじめ、石垣・建造物や便益施設等を含む熊本城全体の復旧を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金(文化庁)(H29年度～R4年度) 都市災害復旧事業費補助(国土交通省)(H29年度～R4年度) 防災・安全交付金(都市公園安全・安心対策事業)(国土交通省)(H29年度～R2年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】2,650,000人/年(※桜町・花畑周辺地区イベント来場者数との合算値) ・【最新値】2,375,231人/年(目標達成)

	・最新値・・・熊本城入園者数は、熊本城復旧基本計画による効率的・計画的復旧と戦略的な公開・活用にて、令和 3 年 3 月に熊本城天守閣が完全復旧したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少した令和 2 年度入園者数を大きく上回り、令和 4 年度は 100 万人/年超まで回復した。 ・最新値・・・城彩苑入園者数は、熊本城天守閣の完全復旧に伴う熊本城入園者数の回復に乗じて、上記同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて低迷した令和 2 年度入園者数を大きく上回り、137 万人/年超まで増加した。 【熊本城公園への入込数】 <table><tr><td></td><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>熊本城</td><td>757,501 人</td><td>447,851 人 ※前年度までと 計測方法が 異なる。</td><td>1,002,978 人 ※令和 3 年度 以降の計測方法 は統一。</td></tr><tr><td>城彩苑</td><td>482,724 人</td><td>635,296 人</td><td>1,372,253 人</td></tr></table>		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	熊本城	757,501 人	447,851 人 ※前年度までと 計測方法が 異なる。	1,002,978 人 ※令和 3 年度 以降の計測方法 は統一。	城彩苑	482,724 人	635,296 人	1,372,253 人
	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)										
熊本城	757,501 人	447,851 人 ※前年度までと 計測方法が 異なる。	1,002,978 人 ※令和 3 年度 以降の計測方法 は統一。										
城彩苑	482,724 人	635,296 人	1,372,253 人										
達成した(出来なかった)理由	当該事業は、平成 28 年熊本地震発災以降速やかに策定された熊本城復旧基本計画により、改定を重ねながら復旧に係る具体的な方針、施策、取り組みを体系的に定め、効率的・計画的復旧と戦略的な公開・活用を着実に進めたことで、入園者数の増加に繋がったと見込まれる。												
計画終了後の状況及び事業効果	令和 3 年 3 月に熊本城天守閣が完全復旧し、これに伴う熊本城天守閣の内部公開が再開されたことにより、熊本城公園への入込数は、目標値の設定段階における計測方法と異なるものの、平成 28 年熊本地震前と比しても倍以上と大きく増加した。												
事業の今後について	当該事業は、熊本城復旧基本計画に基づき順調に進捗しており、2042 年度の熊本城全ての重要文化財建造物及び主要区域の復旧完了、及び、2052 年度の主要区域以外の工事完了と新たな整備計画検討に向け、今後も着実に事業を進めていく。												

②. 桜町地区再開発事業(熊本桜町再開発株式会社)

事業実施期間	平成 20 年～令和 2 年度【済】
事業概要	民間事業者の再開発事業により、バスターミナル、商業施設、熊本城ホール等の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（H29 年度～H30 年度） 防災・安全交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（R1 年度） 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金（国土交通省）（H29 年度～R1 年度） 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金（国土交通省）（H29 年度～R1 年度） 都市開発資金（市街地再開発事業等資金）（国土交通省）（H29 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】— ・【事業スケジュール】 令和 2 年度（2020 年度） 清算、終了認可
達成した(出来なかつ	当該事業は、熊本桜町再開発株式会社主体のもと、平成 28 年

た)理由	熊本地震による被災を受けた後、各施設が受け持つ災害時に担う役割を見直したことにより、人、モノ、情報の交流拠点となるランドマーク施設の整備を行うとともに、災害に強いまちづくりの根幹的施設としていくことが必要との認識を得て、施設の設計段階から計画的に工事を進捗させることが出来たことから、建設計画に沿った事業の完了を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和元年に、市街地再開発施設の建設工事が完了するとともに施設が完成しグランドオープンされ、令和2年度にて、清算・終了認可を受け、当該事業が完了した。 グランドオープン初日には約25万人の人出があり、広域バスターミナル・商業・交流機能等を備えた複合施設として、更なる交流人口の増加が見込まれる。
事業の今後について	今後も本市の新たなランドマークとして、人・モノ・情報の交流拠点施設としての役割を担い、桜町・花畑地区のにぎわい創出の一助となると見込まれる。

③. シンボルプロムナード等整備事業(熊本市)

事業実施期間	平成 25 年度～令和 4 年度【済】		
事業概要	熊本城と中心市街地との回遊性を向上させるため、デザインコンセプトを「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」として、シンボルプロムナードや花畑広場などのオープンスペースの整備を行う。		
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（桜町・花畑地区））（国土交通省）（H30 年度～R3 年度）		
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】2,650,000 人/年（※熊本城公園への入込数との合算値）		
	・【最新値】2,027,796 人/年（目標達成）		
	・最新値・・・花畑広場来場者数は、中心市街地におけるオープンスペースとしての立地優位性、及び、隣接する市街地再開発施設との相乗効果によって、イベント等での利活用の需要が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けつつも、新しい生活様式の定着が進むにつれて、その数も増加の一途をたどり、令和 4 年度は、200 万人/年超まで増加した。		
	【花畑広場来場者数】		
	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
	0 人 (イベント等の開催なし)	282,591 人	2,027,796 人
	・【事業スケジュール】 令和 3 年度（2021 年度） 全面供用開始		
達成した（出来なかった）理由	当該事業は、桜町・花畑周辺地区まちづくりマネジメント検討委員会での有識者による「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」のデザインコンセプトに基づき、隣接する花畑公園・辛島公園との一体的かつ高品質な空間として、屋外イベント等の開催に適しており、イベント事業者等のニーズに合致した施設となり得たことから、種々のイベントの開催が相次ぎ、これに伴ってイベント来場者数も大幅に増加したものとする。		
計画終了後の状況及び事業効果	令和 3 年 11 月から全面供用を始めて以降、多数のイベント等の開催会場として活用されており、なかでも令和 4 年 3 月から約 2 か月間開催された「第 38 回全国都市緑化くまもとフェア」では、		

	本市内 3 会場の一つ（「街なかエリア」会場としてメイン会場の一つとして位置付け）とされ、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、当該 3 会場の延べ来場者数は約 168 万人にのぼった。
事業の今後について	今後も屋外イベント施設として、また平成 28 年熊本地震による被災を踏まえ防災機能強化のオープンスペースとして、桜町・花畑地区のにぎわい創出、及び、防災拠点の一助となると見込まれる。

④. 熊本城周遊バス運行事業（熊本市）

事業実施期間	平成 18 年度～【実施中】								
事業概要	熊本駅を発着とし、熊本城を含む市内中心部等をつなぐ周遊バスを運行する。								
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(H29 年 4 月～R5 年 3 月)								
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】79,967 人/年 ・最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限がなされた令和 2 年度には、これに伴ってバス乗車人数も前年度を大きく下回ったが、令和 4 年度においては、徐々にバス乗車人数も増加し、新型コロナウイルス感染症流行以前のバス乗車人数の 9 割程度まで回復してきた。 【周遊バス乗車人数】 <table><tr><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>40,815 人</td><td>44,689 人</td><td>79,967 人</td></tr></table>			令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	40,815 人	44,689 人	79,967 人
令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)							
40,815 人	44,689 人	79,967 人							
達成した(出来なかった)理由	本市内の観光拠点や商店街及び宿泊施設等を発着する路線を運行することで、観光客にとっての交通上の利便性を高めたことに加えて、1 日乗車券を設けて当日中であれば何回でも周遊バスの乗降が自由にできるようにするなどお得なサービスを提供することにより、利用者のニーズに即した事業を展開することが出来た。								
計画終了後の状況及び事業効果	本計画期間における月ごとのバス乗車人数は概ね 7,000 人前後を維持しており、とりわけ観光シーズンにおいては、ひと月のバス乗車人数が 1 万人を超える月もある。このことから、観光客においては、本市観光時における利便性の高い交通手段としての認知度が高まっているものと推測される。								
事業の今後について	当該事業は、主に観光客等の熊本駅から中心市街地を含めた市内中心部の観光拠点や宿泊施設等への円滑な交通手段として定着しており、今後も引き続き事業を進めていく。								

⑤. 中心商店街地区魅力向上事業（熊本市、民間事業者）

事業実施期間	平成 14 年度～【実施中】		
事業概要	中心商店街において賑わいイベント（STREET ART-PLEX KUMAMOTO）を年に数回開催する。		
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（H29 年度～R1 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（R4 年 4 月～R5 年 3 月）		
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】13,224 人/年 ・最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限がなされた令和 2 年度には、これに伴ってイベント集客数も前年		

	度を大きく下回ったが、新しい生活様式の定着が進んだ令和 4 年度においては、徐々にイベント集客数も増加し、1 万人を超えるまでに回復してきている。								
	【集客数】 <table><tr><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>2,222 人</td><td>8,103 人</td><td>13,224 人</td></tr></table>			令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	2,222 人	8,103 人	13,224 人
令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)							
2,222 人	8,103 人	13,224 人							
達成した(出来なかった)理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前においては、当該事業におけるイベント集客数が 3 万人/年を超えていたが、感染拡大防止対策により、イベントそのものの開催中止、規模縮小を余儀なくされたことに伴って、今もなお感染拡大前のイベント集客数の回復には至っていない。今後は、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが「5類感染症」へ変更され、時間をかけて回復していくことが見込まれる。								
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に沿った新しい生活様式の定着が進むにつれて、イベント集客数も回復の兆しを見せており、また、当該事業によるイベント開催が中心商店街における交流人口の増加に繋がっていることが、これまでの実績においても確認できている。								
事業の今後について	中心商店街での多種多様な賑わい創出イベントとして、開催を重ねるごとに中心市街地利用者を中心に定着してきており、今後も引き続き当該事業を進めていく。								

●今後の対策

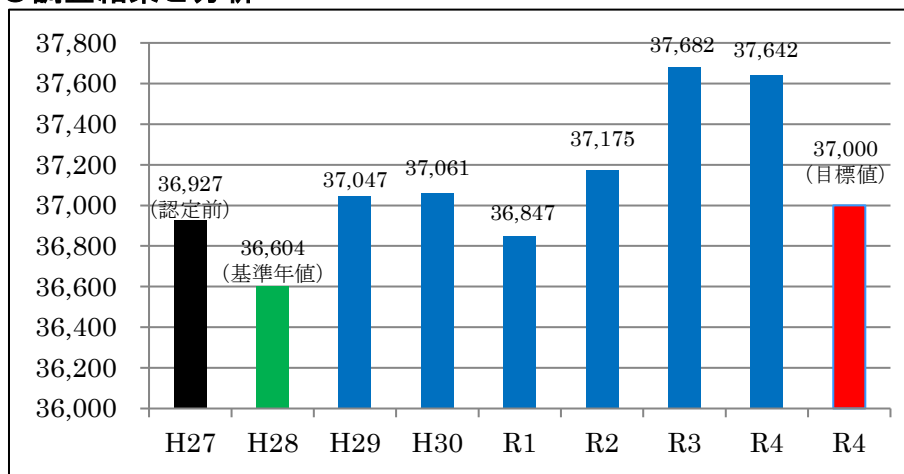
主要事業においては、「桜町地区再開発事業」及び「シンボルプロムナード等整備事業」の本計画期間内での事業完了に伴い、桜町・花畑地区の市街地再開発施設や花畑広場等が新たに整備され、市街地再開発施設は令和元年にグランドオープンを、また、花畑広場等は令和 3 年から全面供用開始を迎えることが出来た。また、「熊本城復旧整備事業」では熊本城復旧基本計画に基づき、改定を重ねながら復旧に係る具体的な方針、施策、取り組みを体系的に定め、効率的・計画的復旧と戦略的な公開・活用を着実に進めたことから、令和 3 年に熊本城天守閣が完全復旧し、これに伴って同年から熊本城天守閣の内部公開が再開された。

これらハード事業整備の、本計画期間内での完了および当該施設を活用したイベント等により、令和元年度まで本計画の数値目標に対し順調に推移してきたなかで予期せず起こった新型コロナウイルス感染症の感染拡大という逆境に対しても、その悪影響を最小限に止め、本計画期間の最終年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の令和元年度の水準まで引き戻すことができ、本計画策定当初にて設定した当該目標指標における数値目標値を大きく上回り、目標の達成に繋がったものと考察できる。

今後においては、着実に生活に浸透しつつある新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対する新しい生活様式に加え、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが「5類感染症」へ変更されることを踏まえ、更なる中心市街地における交流人口の増加が期待できることから、本計画で整備された各施設の有効活用を継続していくとともに、引き続き中心市街地におけるにぎわい創出のため事業継続を予定しているソフト事業を中心に、確実に事業を進捗させることによって、さらに来場者数等を伸ばしていきたいと考える。

(2)「中心市街地内の居住人口」※目標設定の考え方は認定基本計画 P.77～P.79 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人
H28	36,604 (基準年値)
H29	37,047
H30	37,061
R1	36,847
R2	37,175
R3	37,682
R4	37,642
R4	37,000 (目標値)

※調査方法:住民基本台帳からの集計

※調査月:10月1日現在

※調査主体:熊本市

※調査対象:中心市街地内7校区の住民基本台帳登録者

(参考)校区别居住人口の推移(上段:人口(人)、下段:前年比)

	H 27 年	H 28 年	H 29 年	H 30 年	R 元 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年
合計	36,927	36,604	37,047	37,061	36,847	37,175	37,682	37,642
	—	99.13%	101.21%	100.04%	99.42%	100.89%	101.36%	99.89%
城東	3,242	3,290	3,253	3,223	3,176	3,070	3,021	3,157
	—	101.48%	98.88%	99.08%	98.54%	96.66%	98.40%	104.50%
慶徳	3,623	3,572	3,671	3,624	3,548	3,814	3,838	3,787
	—	98.59%	102.77%	98.72%	97.90%	107.50%	100.63%	98.67%
五福	3,798	3,727	3,942	3,866	3,838	3,924	3,999	3,965
	—	98.13%	105.77%	98.07%	99.28%	102.24%	101.91%	99.15%
一新	9,767	9,801	9,836	9,933	9,926	10,026	10,140	10,131
	—	100.35%	100.36%	100.99%	99.93%	101.01%	101.14%	99.91%
硯台	6,364	6,458	6,491	6,469	6,329	6,169	6,186	6,089
	—	101.48%	100.51%	99.66%	97.84%	97.47%	100.28%	98.43%
古町	3,228	3,030	3,127	3,165	3,281	3,307	3,343	3,333
	—	93.87%	103.20%	101.22%	103.67%	100.79%	101.09%	99.70%
春日	6,905	6,726	6,727	6,781	6,749	6,865	7,155	7,180
	—	97.41%	100.01%	100.80%	99.53%	101.72%	104.22%	100.35%

〈分析内容〉

中心市街地全体では前年度と比較して減少しているが、その減少幅は他の対前年減少幅と比較すると僅かである。城東校区においては、本計画の開始以降、対前年比の人口減少が続いていたのだが、本計画の最終年度である令和4年度において初めて対前年比における人口増加に転じた。

また、将来的な人口減少社会の到来が危惧される中においても、本計画での平成28年の基準年値から比較し、最終年度にあたる令和4年度においては中心市街地内における居住人口は増加しており、これは、平成28年熊本地震からの復興が進んだこともさることながら、中心市街地における集積した都市機能の再認識が図られたことによるものとも考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 桜町地区再開発事業(熊本桜町再開発株式会社)＜再掲＞

②. 熊本城ホール整備事業(熊本市)

事業実施期間	平成 20 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	桜町地区再開発事業に併設する地域住民が交流できるにぎわい拠点施設として、熊本城ホールの整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(H29 年度～H30 年度) 防災・安全交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(R1 年度) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金(国土交通省)(H29 年度～R1 年度) 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金(国土交通省)(H29 年度～R1 年度) 都市開発資金(市街地再開発事業等資金)(国土交通省)(H29 年度) 社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(桜町・花畑地区))(国土交通省)(H29 年度～R1 年度) 中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(H29 年度～R1 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】— ・【事業スケジュール】 令和 2 年度(2020 年度) 清算、事業完了。
達成した(出来なかった)理由	当該事業は、平成 28 年熊本地震による被災を受けた後、中心市街地における交流人口増加のための拠点施設としての整備を行うとともに、災害に強いまちづくりの根幹的施設としての役割も担うべく、防・減災機能も追加する施設として、施設の設計段階から計画的に工事を進捗させることができたことから、計画期間内での事業の完了を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和元年に、併設する市街地再開発施設の建設工事が完了するとともに当該施設も完成し、同年にて開業の運びとなり、翌令和 2 年度にて清算業務を終え、当該事業が完了した。 開業当初においては、さまざまなアーティストによる公演が催され、にぎわい拠点施設としての機能を果たしつつ、令和 4 年 4 月には、「第 4 回アジア・太平洋水サミット」が開催され、日本を含む 30 か国の要人を迎えての会議を行い、首脳級会合では「熊本宣言」が採択され無事閉幕した。 また、併設する市街地再開発施設においては、全 159 戸のマンションが整備されたことによって、中心市街地における居住人口の増加が図られる。
事業の今後について	今後も本市の新たなランドマークとして、人、モノ、情報の交流拠点施設としての役割を担いつつ、中心市街地における居住空間を併設することによって、さらなる居住人口の増加に寄与できると見込まれる。

③. 企業立地(誘致)促進事業(熊本市)

事業実施期間	平成 11 年度～【実施中】
事業概要	熊本市企業立地促進条例に基づき、立地企業に対する助成や既立地企業のフォローアップ強化等を行う。
国の支援措置名	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(H29 年 4 月～R5 年 3 月)

及び支援期間									
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】25 件/年 ・最新値・・・令和 4 年度における当該事業を活用した企業の立地件数は 25 件となり、本計画期間において最多であり、このうち中心市街地内に立地した企業は 17 件あり、情報関連産業を筆頭に様々な事業内容に携わる企業が立地している。また、立地企業の新規雇用予定人数は 780 人にのぼり、中心市街地における居住人口の増加にも寄与している。 【当該事業を活用した企業の立地件数】 <table><tr><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>18 件</td><td>20 件</td><td>25 件</td></tr></table>			令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	18 件	20 件	25 件
令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)							
18 件	20 件	25 件							
達成した(出来なかった)理由	当該事業では、立地対象となりうる企業を計画的に検討し、戦略的な誘致活動の展開、事業所の新・増設に対する助成、既立地企業に対するフォローアップの強化等を実施した。企業の新設や定着性の向上ならびに企業の事業拡大を促進し、多種多彩な企業に対して立地しやすい環境を整備したことが、立地件数の継続的な増加の要因であると考える。								
計画終了後の状況及び事業効果	令和 4 年度の当事業を活用した企業の立地件数は、本計画期間のみならず過去 10 年間においても最多であり、また、その半数以上の企業が中心市街地内に立地していることから、中心市街地における新規雇用予定者数も増加を続けている。この雇用機会の増大は、まちなか居住を促進し、中心市街地における経済活力の向上が図られてくる。								
事業の今後について	当該事業は、積極的な誘致活動に加え、既立地企業へのアフターフォローを充実させる等の支援体制の強化によって、着実な企業立地に結び付けており、今後も引き続き事業を進めていく。								

④. 街なか子育てひろば事業(熊本市)

事業実施期間	平成26年度～【実施中】								
事業概要	中心商店街に隣接する熊本市現代美術館内に、地域子育て支援拠点施設「街なか子育てひろば」を開設・運営する。								
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（H29 年度～R3 年度）								
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】6,980 人/年 最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限がなされた令和2年度以降は、これに伴って施設の利用実績数も減少傾向となったが、新しい生活様式の定着が進んだ令和4年度においては、徐々に施設の利用実績数も回復し、令和3年度における施設利用実績数から倍増してきている。 【施設利用実績数】 <table><tr><td>令和2年度 (2020 年度)</td><td>令和3年度 (2021 年度)</td><td>令和4年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>5,611 人</td><td>3,244 人</td><td>6,980 人</td></tr></table>			令和2年度 (2020 年度)	令和3年度 (2021 年度)	令和4年度 (2022 年度)	5,611 人	3,244 人	6,980 人
令和2年度 (2020 年度)	令和3年度 (2021 年度)	令和4年度 (2022 年度)							
5,611 人	3,244 人	6,980 人							
達成した(出来なかった)理由	当該事業における施設の利用実績数は2万人/年近くあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による行動制限等の影響により減少している。新しい生活様式の定着が進んだ令和4								

	年度においては、施設の利用実績数も回復の兆しを見せ、6,980人/年と増加しているものの、以前の水準にまで回復するには、一定の時間がかかることが見込まれる。
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に沿った新しい生活様式の定着が進むにつれて、施設の利用実績数も回復の兆しを見せており、また、当該事業による「街なか子育て広場」の立地が公共交通機関と商店街の結節地点に位置しており、なおかつ屋内に設置されているため天候に左右されず、誰もがいつでも気軽に立ち寄れることから、既存の子育て支援センターを利用しづらい子育て家庭も支援でき、子育てしやすい環境を中心市街地に提供することで、子育て家庭層のまちなか居住を促進することに繋がってくる。
事業の今後について	当該事業は、子育てに関する相談や情報収集ができる場として、子育て家庭に優しい居住環境を整備するためには必要であり、今後も引き続き事業を進めていく。

⑤. ファッションの街くまもと魅力創出事業(熊本市、民間事業者)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】								
事業概要	若者・女性への訴求力が強いファッションイベントを開催する。								
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（H29年度～R1年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（R2年4月～R5年3月）								
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】0人/年 ・最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限なされた令和2年度以降においては、これに伴ってファッションイベント自体の開催の中止を余儀なくされ、イベント来場者数も令和2年度以降の3年間ともに、0人となっている。 【イベント来場者数】 <table><tr><td>令和2年度 （2020年度）</td><td>令和3年度 （2021年度）</td><td>令和4年度 （2022年度）</td></tr><tr><td>0人 （イベント 開催なし）</td><td>0人 （イベント 開催なし）</td><td>0人 （イベント 開催なし）</td></tr></table>			令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	0人 （イベント 開催なし）	0人 （イベント 開催なし）	0人 （イベント 開催なし）
令和2年度 （2020年度）	令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）							
0人 （イベント 開催なし）	0人 （イベント 開催なし）	0人 （イベント 開催なし）							
達成した（出来なかった）理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前において、当該事業におけるイベント来場者数は回を重ねるごとに増加しており、直近開催の令和元年度においては1万人/年近くあった。しかしながら、感染拡大防止対策により、当該事業に伴うファッションイベントは中止せざるを得なかった。								
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に沿った新しい生活様式の定着が進むにつれて、さまざまなイベントの再開が期待されており、当該事業においても、ファッションの発信地点として、とりわけ若者に高い影響力のある中心商店街においてファッションイベントを開催することにより、地域ファッション関連産業の活性化を図るとともに、若年層の地元就職率の向上にも繋げていき、さらには若者等のまちなか居住を促していく。								
事業の今後について	当該事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前には、ファッション産業の振興へ向けたコンテンツとして、主に若者・女性を中心に次第に定着しつつあったことから、今後も引き続き事業を進めていく。								

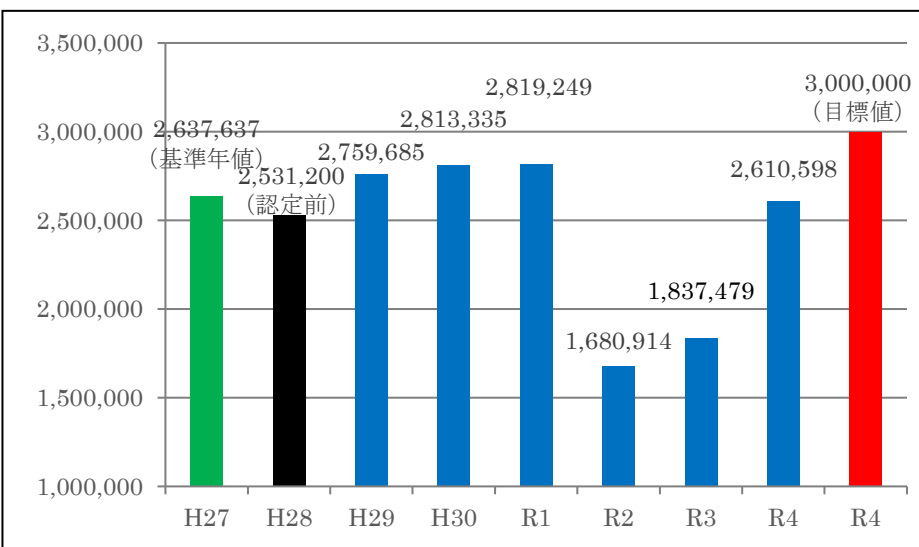
●今後の対策

居住人口においては、主要事業としての「桜町地区再開発事業」及び「熊本城ホール整備事業」が、本計画期間内において事業完了したことにより、中心市街地における住民のにぎわい交流拠点施設や新たな居住空間を設けることに繋がった。これらの事業により、商業・交通・業務・文化等の各機能が集積した機能性の高い中心市街地における、さらなるまちなか居住の促進に結びつけることができたことから、本計画策定当初にて設定した当該目標指標における数値目標値を上回り、目標の達成に寄与したものと考察できる。

今後は、本市においても他の地方自治体同様に将来的な人口減少社会の到来が危惧されており、本市が都市構造の将来像として掲げている、長期的に都市活力を維持するために、コンパクトで持続可能な都市づくりに向け、誰もが移動しやすく暮らしやすい「多核連携都市」を目指すべく、さまざまな都市機能が集積する中心市街地と、生活サービス機能が充実した地域拠点や生活拠点で構成する複数の地域生活圏の形成を図っていく。加えて、引き続き中心市街地における居住人口増加のため、当該目標指標における主要事業として掲げた「企業立地（誘致）促進事業」や「街なか子育てひろば事業」等のソフト事業を中心に、まちなか居住の利点向上を推し進めながら着実に事業を進捗させていきたいと考える。

（３）「熊本市内の宿泊客数」※目標設定の考え方は認定基本計画 P.80～P.82 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人/年
H27	2,637,637 (基準年値)
H28	2,531,200
H29	2,759,685
H30	2,813,335
R1	2,819,249
R2	1,680,914
R3	1,837,479
R4	2,610,598
R4	3,000,000 (目標値)

※調査方法：熊本市内の宿泊客数調査からの集計

※調査月：毎年１月～１２月

※調査主体：熊本市

※調査対象：市内のホテル、旅館、公共宿泊施設の年間宿泊客数

〈分析内容〉

新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響から、令和４年における市内宿泊客数については集計が完了していないものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の令和元年に比べ、国内外から本市への来訪者数が減少していることから、令和２年及び令和３年同様、

中心市街地をはじめとする市内宿泊客数への多大な影響が継続することが想定される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 桜町地区再開発事業(熊本桜町再開発株式会社)＜再掲＞

②. 熊本城ホール整備事業(熊本市)＜再掲＞

事業実施期間	平成20年度～令和2年度【済】
事業概要	桜町地区再開発事業に併設する本市来訪者が交流できるにぎわい拠点施設として、熊本城ホール等の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(H29年度～H30年度) 防災・安全交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(R1年度) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金(国土交通省)(H29年度～R1年度) 災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金(国土交通省)(H29年度～R1年度) 都市開発資金(市街地再開発事業等資金)(国土交通省)(H29年度) 社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業(桜町・花畑地区))(国土交通省)(H29年度～R1年度) 中心市街地再活性化特別対策事業(総務省)(H29年度～R1年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】— ・【事業スケジュール】 令和2年度(2020年度) 清算、事業完了。
達成した(出来なかった)理由	当該事業は、平成28年熊本地震による被災を受けた後、中心市街地における宿泊客数増加のための宿泊施設としての整備を行うとともに、災害に強いまちづくりの根幹的施設としての役割も担うべく、防・減災機能も追加する施設として、施設の設計段階から計画的に工事を進捗させることができたことから、計画期間内での事業の完了を達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	令和元年に、併設する市街地再開発施設の建設工事が完了するとともに当該施設も完成し、同年にて開業の運びとなり、翌令和2年度にて清算業務を終え、当該事業が完了した。 開業当初においては、さまざまなアーティストによる公演が催され、にぎわい拠点施設としての機能を果たしつつ、令和4年4月には、「第4回アジア・太平洋水サミット」が開催され、日本を含む30か国の要人を迎えての会議を行い、首脳級会合では「熊本宣言」が採択され無事閉幕した。 また、併設する市街地再開発施設においては、客室数約200室のホテルの整備によって、本市来訪者を含んだ中心市街地における交流人口の増加が図られる。
事業の今後について	今後も本市の新たなランドマークとして、人、モノ、情報の交流拠点施設としての役割を担いつつ、中心市街地における宿泊施設を併設することによって市内外からの来訪者の増加に寄与し、宿泊客数の増加の一助となると見込まれる。

③. シンボルプロムナード等整備事業(熊本市)＜再掲＞

事業実施期間	平成25年度～令和4年度【済】
--------	-----------------

事業概要	熊本城と中心市街地との回遊性を向上させるため、デザインコンセプトを「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」としてシンボルプロムナードや花畑広場などのオープンスペースの整備を行う。								
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（桜町・花畑地区））（国土交通省）（H30 年度～R3 年度）								
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】2,650,000 人/年（※熊本城公園への入込数との合算値） ・【最新値】2,027,796 人/年（目標達成） ・最新値・・・花畑広場来場者数は、中心市街地におけるオープンスペースとしての立地優位性、及び、隣接する市街地再開発施設との相乗効果によって、イベント等での利活用の需要が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けつつも、新しい生活様式の定着が進むにつれて、その数も増加の一途をたどり、令和 4 年度は、200 万人/年超まで増加した。 【花畑広場来場者数】 <table><tr><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>0 人 (イベント等の開催なし)</td><td>282,591 人</td><td>2,027,796 人</td></tr></table> 【事業スケジュール】 令和 3 年度（2021 年度） 全面供用開始			令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	0 人 (イベント等の開催なし)	282,591 人	2,027,796 人
令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)							
0 人 (イベント等の開催なし)	282,591 人	2,027,796 人							
達成した（出来なかった）理由	当該事業は、桜町・花畑周辺地区まちづくりマネジメント検討委員会での有識者による「熊本城と庭つづき『まちの大広間』」のデザインコンセプトに基づき、隣接する花畑公園・辛島公園との一体的かつ高品質な空間として、屋外イベント等の開催に適しており、イベント事業者等のニーズに合致した施設となり得たことから、種々のイベントの開催が相次ぎ、これに伴って市外から宿泊も兼ねてのイベント来場者数の増加にも寄与したものとする。								
計画終了後の状況及び事業効果	令和 3 年 11 月から全面供用を始めて以降、多数のイベント等の開催会場として利活用されており、なかでも令和 4 年 3 月から約 2 か月間開催された「第 38 回全国都市緑化くまもとフェア」では、本市内 3 会場の一つ（「街なかエリア」会場としてメイン会場の一つとして位置付け）とされ、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、当該 3 会場の延べ来場者数は約 168 万人にのぼった。								
事業の今後について	今後も屋外イベント施設として、また平成 28 年熊本地震による被災を踏まえ防災機能強化のオープンスペースとして、桜町・花畑地区のにぎわい創出、及び、防災拠点の一助となると見込まれる。								

④. 熊本城マラソン事業（熊本市、民間事業者）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	約 14,000 人のランナーによるマラソン大会を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（H29 年 4 月～R5 年 3 月）
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】14,330 人/年 ・最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限がなされた令和 2 年度及び令和 3 年度においては、マラソン大

	会自体の中止を余儀なくされたが、令和 4 年度においては、新しい生活様式に即してのマラソン大会が再開できた。エントリー者数は、前回開催時の令和元年度と比較して約 1 万人/年減少したものの定員を上回る数にのぼっており、また、そのうち県外者の割合についても、前回開催時を下回っているものの約 3 割の人数に達している。 【エントリー者数】 <table><tr><td></td><td>令和 2 年度 (2020 年度)</td><td>令和 3 年度 (2021 年度)</td><td>令和 4 年度 (2022 年度)</td></tr><tr><td>エントリー 者数</td><td>0 人 (イベント 開催なし)</td><td>0 人 (イベント 開催なし)</td><td>14,330 人</td></tr><tr><td>うち県外</td><td>0 人 (イベント 開催なし) (-%)</td><td>0 人 (イベント 開催なし) (-%)</td><td>3,994 人 (28%)</td></tr></table>		令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	エントリー 者数	0 人 (イベント 開催なし)	0 人 (イベント 開催なし)	14,330 人	うち県外	0 人 (イベント 開催なし) (-%)	0 人 (イベント 開催なし) (-%)	3,994 人 (28%)
	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)										
エントリー 者数	0 人 (イベント 開催なし)	0 人 (イベント 開催なし)	14,330 人										
うち県外	0 人 (イベント 開催なし) (-%)	0 人 (イベント 開催なし) (-%)	3,994 人 (28%)										
達成した(出来なかった)理由	当該事業におけるマラソンエントリー者数は回を重ねるごとに増加し、2 万 5 千人/年を超えていたのだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、マラソン大会そのものの開催中止を余儀なくされた。3 年ぶりの開催となった令和 4 年度においては、新しい生活様式の定着に伴い、宿泊も兼ねたマラソンエントリー者数は回復の兆しを見せているものの、以前の水準にまで回復するには、一定の時間がかかることが見込まれる。												
計画終了後の状況及び事業効果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前においては、エントリー者数における県外者の割合は 4 割程度を維持しており、県外者における当該事業によるマラソン大会開催の認知度は低くないと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に沿った新しい生活様式の定着が進んだことから、マラソン大会自体の再開がなされたことを踏まえ、マラソン大会の開催によって、県外から本市への宿泊者数の増加に繋がってくるものと想定される。												
事業の今後について	当該事業は、本市の冬季における主要なスポーツイベントとして県内外に広く定着してきており、今後も引き続き事業を進めていく。												

⑤. 誘致戦略事業(熊本市)

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	学会、大会などのコンベンション、コンサートや展示会等のイベント、企業研修やインセンティブトラベル等の誘致に取り組むとともに、受入環境の充実を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(H29 年 4 月～R5 年 3 月)
事業目標値・最新値及び達成状況	・【事業目標値】— ・【最新値】開催件数 236 件/年、参加人数 102,208 人/年 ・最新値・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止による行動制限がなされた令和 2 年度、及び令和 3 年度においては、感染拡大以前と比較して本市のコンベンション開催件数は大きく落ち込んだが、令和 4 年度においては、オンラインを併用した開催方法等の浸透により、本計画開始時の 8 割程度まで回復しており、参加人数においても同様に増加している。 【コンベンション開催状況】

		令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	令和 4 年 (2022 年)
		件数	103 件	236 件
		参加人数	21,754 人	102,208 人
達成した(出来なかった)理由	感染拡大防止対策により、コンベンションそのものの開催中止を相次いで余儀なくされたことに伴って、コンベンションへの参加人数も低滞していたが、コンベンションの再開が顕著となり、これに伴い参加人数も増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが「5類感染症」へ変更されることで、開催件数及び参加人数の増加が見込まれる。			
計画終了後の状況及び事業効果	感染拡大防止対策によるイベントの開催制限の緩和やオンラインを併用した新たな開催方法等の浸透により、本市におけるコンベンションの開催件数も回復の兆しを見せており、また、これに伴ったコンベンション参加人数においても低迷期を脱したと見受けられ、当該事業によるコンベンションの開催が中心市街地における宿泊者数の増加に繋がってくるものと推測される。			
事業の今後について	「熊本城ホール整備事業」の事業完了に伴い熊本城ホールが完成し、より大規模なコンベンションの開催が可能となったため、今後も引き続き当該事業を継続し積極的に誘致活動を行うことで、さらなる市外から本市への来訪者の増加を目指す。			

●今後の対策

本市における宿泊客数においては、本計画の策定以降令和元年度までは徐々に宿泊客数を増加させており、主要事業をはじめ本計画掲載事業の効果が実績として現れてきていたが、令和2年頃から世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、その感染拡大防止対策として3密の回避や不要不急の外出自粛等が促されたことに伴って、本市におけるイベントやコンベンション等の開催は中止や延期あるいは規模の縮小等を余儀なくされることとなり、これに準ずるように国内外から本市への観光客をはじめとした来訪者数は激減した。

こうした昨今の動向を踏まえると、令和4年における本市の宿泊客数の実数は、本計画における最終フォローアップ報告の時点においては定かとなっていないものの、本計画策定当初にて設定した当該目標指標における数値目標値を下回り、目標未達成となるものと推察できる。

今後においては、着実に生活に浸透しつつある新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対する新しい生活様式に加え、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが「5類感染症」へ変更されることを踏まえ、本市において開催されるイベントやコンベンション等の件数も回復の兆しが見えてきていることから、「熊本城マラソン事業」や「誘致戦略事業」等の主要事業をはじめ、本計画における本市内の宿泊客数増加に結びつく各掲載事業のより一層の進捗を図り、その効果が実績として現れてくるよう努めることが必要であると考えます。